

年次報告

2018年度

ご挨拶	02
『2018年度 年次報告』発行にあたって	
ATJ事業概要	03
世界に広がる民衆交易のネットワーク	
商品別事業報告	04-06
広報・交流報告	07
ATJのあゆみ	08



『2018年度 年次報告』発行にあたって

代表取締役社長 生田喜和

今年度、「株式会社オルター・トレード・ジャパン (ATJ)」は創立30周年を迎えます。1980年代半ば、「フィリピンの砂糖壺」と呼ばれていたネグロス島で、国際砂糖価格暴落とそれに伴って地主から見放されたサトウキビ農園の労働者家族が飢餓に襲われました。1986年、日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)が設立され、飢餓に対する緊急救援を開始しましたが、農園労働者が支援に依存せず、自らの力で暮らしを立てていくことに協力・連帯することを願って、1987年、マスコバド糖を生産し、それを日本が輸入するという事業が始まりました。「民衆交易」のスタートです。

そして、 balancon・バナナの「民衆交易」を開始し、それらの事業を確立・発展させることを目指して、1989年、生活協同組合、産直事業体、JCNCをはじめとする市民組織、そして市民個人の「共同事業体」としてのATJが設立されました。爾来30年経ったこととなります。

その間、貧困にあえぐ農園労働者や小農民が農業で暮らしを立てられるよう支援する事業とともに、環境を破壊しない安全で、かつ生産者と消費者の双方が益を得る事業として、1992年、インドネシアで集約型ではない粗放養殖エビ(エコシュリンプ)事業が開始されました。さらにコーヒー(東ティモール、ラオス)、オリーブオイル(パレスチナ)、カカオ(インドネシア・パプア)などへと展開し、今日に至っています。

しかし、この30年順調に歩んできたわけではなく、多くの問題、事件が起き、事業が存続できるのかどうか

という事態にも直面しました。また、発足当時の、飢餓に襲われ貧困にあえぎ抑圧にさらされ命が奪われていく民衆というイメージでは、すでに語れないパートナーが多くなってきています。

それでもなお、南の小規模農民や漁民たちをパートナーとし、農民としての自立を軸とした民衆の日々の暮らしを立てるとともに、私たちの暮らしが収奪や環境破壊につながらないような暮らしへと変えていくために、30年前に開始された「民衆交易」事業の意義は、決して薄れてはいません。

幸いオルタートレード・フィリピン(ATPI / ATPF)、オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)、オルター・トレード・ティモール社(ATT)、そしてカカオキタ(インドネシア・パプア)という生産地の「民衆交易」事業体が、それぞれ自立した事業活動を実現し、あるいはそのプロセスを歩み始めています。またATJ及びATJと一緒に歩んでいるAPLA(JCNCの再編組織)の若い社員・スタッフたちが、将来に向けての責任を自覚して日々の仕事に取り組んでおります。

ATJ創立30年という節目を迎えるにあたって、「民衆交易」は、まずその定義があり、それに則して事業を展開してきたわけではなく、また展開するものでもなく、生産者と消費者がそれぞれの暮らしを立て、自立的な社会、コミュニティを創り出すための協働の事業であることをあらためて覚え、今後も生活協同組合、産直事業体、市民の皆様と共に歩んでいきたいと思っております。

会社概要

社名	株式会社オルター・トレード・ジャパン
英文社名	Alter Trade Japan, Inc.
本社所在地	東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F
電話	03-5273-8163
ファックス	03-5273-8162
Web Site URL	http://www.altertrade.jp/
海外現地法人	PT. Alter Trade Indonesia (ATINA) 所在地: インドネシア 東ジャワ州 シドアルジョ県 Alter Trade Timor Unipessoal, Lda. (ATT) 所在地: 東ティモール デイリス

資本金	9,900万円(2019年3月末日)
決算期	毎年3月31日
設立	1989年10月20日
事業内容	バナナ、エビ、コーヒー等の食品等の輸入卸、販売
代表取締役社長	生田喜和
従業員数	21名
売上高	1,742百万円(2018年度)
主な取引先	グリーンコープ連合 パルシステム生協連合会 生活クラブ連合会 オイシックス・ラ・大地株式会社

(2019年3月末日)

世界に広がる民衆交易のネットワーク

1986年、フィリピン、ネグロス島で起きた飢餓の緊急救援をおこなうため**日本ネグロス・キャンペーン委員会 (JCNC)**が発足しました (JCNCは、2008年に**特定非営利活動法人 APLA**に再編されました)。緊急支援が一段落した後、ネグロス島の人々が自分たちで生産した産物 (マスコバド糖、バランゴンバナナ) を公正な価格で買うという経済活動を通じて彼らの自立を支援しようと1989年、JCNC、市民グループ、個人、生活協同組合などの出資により**株式会社オルター・**

トレード・ジャパン (ATJ) が設立され、民衆交易が始まりました。それから30年、民衆交易の産地はフィリピンからインドネシア、パレスチナ、東ティモール、ラオスなどにひろがり、商品も多様化しています。また、韓国の生活協同組合もマスコバド糖やコーヒー (東ティモール、ラオス)、パレスチナのオリーブオイル、バランゴンバナナといった民衆交易品を扱っています。



パートナー団体 (生産者・出荷団体)

日本親団体名 (略称)	所在国	生産商品
オルタートレード・フィリピン社 (ATPI)	フィリピン	バナナ, 砂糖
食料主権のためのオルター・トレード・フィリピン財団 (ATPF)	フィリピン	バナナ, 砂糖
農村開発と持続可能な農業のためのパートナー (PARTNERS)	フィリピン・バナイ島	バナナ
民衆フェアトレード支援センター (PFTAC)	フィリピン・ボホール島	バナナ
ツビバランゴン生産者協会 (TUBAGA)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
高地アララバ渓谷農事法人 (UAVFI)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
ドンボスコ財団	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
オルター・トレード・インドネシア社 (ATINA)	インドネシア	エビ
“私たちのカカオ” (CV KAKAO KITA)	インドネシア・パプア州	カカオ
パレスチナ農業復興委員会 (PARC)	パレスチナ	オリーブオイル
パレスチナ農業開発センター (UAWC)	パレスチナ	オリーブオイル
オルター・トレード・ティモール社 (ATT)	東ティモール	コーヒー
ジャイ・コーヒー生産者協同組合 (JCFC)	ラオス	コーヒー
コクラ・コーヒー生産者農業協同組合 (COCLA)	ペルー	コーヒー
サンフェルナンド生産者協同組合	メキシコ	コーヒー
アコディウエ・コーヒー生産者協同組合	グアテマラ	コーヒー
キリマンジャロ先住民生産者協同組合 (KNCU)	タンザニア	コーヒー
コバカマ・コーヒー生産者協同組合 (KOPAKAMA)	ルワンダ	コーヒー
第三世界情報ネットワーク (TWIN)	イギリス	コーヒー
カベコーヒー・エクアドル社	エクアドル	コーヒー
グラント塩生産者組合 / サリーヌ・ド・グラント社	フランス	塩

balanゴバナナ

【事業概要】

フィリピンの5つの島で、小農民が栽培期間中に化学合成農薬や化学肥料を使わずに生産しています。安定した価格で買い取りが行われる balanゴバナナ栽培は生産者の暮らしを支え、一方で日本の消費者は安心なバナナを手にすることができます。

産地◎フィリピン(北ルソン、ネグロス島、ボホール島、パナイ島、ミンダナオ島)

【事業報告】

2017年度、日本の需要が多い春にたくさんのバナナを収穫できるような作付計画に取り組みました。計画の遅れや生育状況のバラつきから、2018年春の収穫は十分とは言えませんでした。夏には多くのバナナが収穫を迎え、国内での販売促進活動につなげられました。また年間を通じても大きな天候被害はなく、安定した供給ができました。6月には生活クラブ関西の組合員が生産者との交流のためにネグロスを訪れ、8月にはパルシステム生協連合会の担当者がミンダナオ島の産地を訪問しました。2019年3月にはミンダナオ島の産地のツピから生産者が来日し、生協の配達に同行したり、

バナナの選別・リパックの現場を訪問したりして日本での流通の様子を視察しました。



● balanゴバナナ 過去3年の売上額及び輸入量

	第28期(2016年度)	第29期(2017年度)	第30期(2018年度)
金額(千円)	484,696	559,969	627,773
輸入量(トン)	1,328	1,586	1,704

エコシュリンプ

【事業概要】

自然の力を活かした粗放養殖を営む生産者との出会いと、環境に優しく安全なエビに対する消費者の需要を受けて、エコシュリンプは始まりました。生産者との顔の見える関係づくりと、粗放養殖を持続できるような環境保全をめざしています。

産地◎インドネシア(ジャワ島東部、スラウェシ島南部)

【事業報告】

エコシュリンプ製品の販売は、金額重量共にほぼ昨年並みでしたが、加工用原料の販売量が減少94%、関連商品(シーフードミックス等)が天然原料の不漁により32%の販売となり、全体では昨年対比97.2%の販売となりました。

昨年度は天候にも恵まれ、エビの収穫が非常に好調でした。そのため、サイズによっては生産者からの買い付けを抑制しなくてはならない時期もありました。また、オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)の工場稼働率改善のため、専門家を招いて稼働時間の短縮、製造工程の見直し等を行い、コスト削減の取り組みを実施しました。

2018年度、ATINA社は小規模生産者の情報を消費地に届け、漁業・養殖業の持続性を高めることを目指す団体「ア

ジアの水産物の向上のための協働体(ASIC)」の運営委員に加わり、モデルケースとしてスラウェシ島のエコシュリンプ生産者との関係深化を進める取り組みを始めました。



ASICによるワークショップの一コマ。

● エコシュリンプ 過去3年の売上額及び輸入量

	第28期(2016年度)	第29期(2017年度)	第30期(2018年度)
金額(千円)	749,667	776,571	754,725
輸入量(トン)	227	270	237

コーヒー

【事業概要】

生産者にとって、コーヒーは暮らしを支える大切な収入源です。しかし、天候や国際市場価格の影響で生産量や収入が安定しない状況にあります。東ティモールではコーヒーのみに依存しない持続可能な農業生産と地域づくりに取り組んでいます。

産地◎東ティモール、ラオス、エクアドル、ペルー、ルワンダ、メキシコ、タンザニア、グアテマラ

【事業報告】

コーヒー事業は、大きく生豆販売と製品販売(焙煎豆、リキッドコーヒー等)に分かれます。生豆販売は、特にアジア



産地での品質が大きく改善され、需要が伸びました。今後は、産地

技術指導の様子
(東ティモール)

やクローブ年度等についてお客様のご要望に応じて柔軟な対応ができるよう、努めて参ります。製品販売は、比較的堅調に推移しています。現在、産地毎のストレート製品がメインのため、定番のブレンド品開発などを検討していきたいと考えています。

2018年度は、東ティモールとラオスでの収穫期間にスタッフが滞在することで、収穫から一次加工までのプロセスでの詳細なモニタリングと品質管理を行いました。その結果として、両産地とも2018年クローブの基本的な品質が向上し、より欠点の少ないクリアな味が得られています。また、水洗式以外の加工方式を試験的に導入したり、品種の多角化を図ったりするなど、生産者との連携のもとで、バリエーションの拡大を検討しています。並行して社会プレミアムを活用することで、水タンクや集会場等の設営やコーヒー事業に必要な資材の調達を行い、生産者の暮らしに寄与できるような取り組みを進めています。



● コーヒー 過去3年の売上額及び輸入量

	第28期(2016年度)	第29期(2017年度)	第30期(2018年度)
金額(千円)	203,949	179,107	184,078
輸入量(トン)	230	151	148

パプアのカカオ

【事業概要】

インドネシア・パプア州で暮らす先住民族のカカオ生産者が、「経済的に自立した暮らしをつくりたい」と、カカオ民衆交易の取り組みをはじめました。単に仲買人にカカオを売るだけの状況から、カカオを売った代金の貯蓄や、地域の産品を使った加工や地域内での販売など、地域の資源や資金が循環する仕組み作りを進めています。

産地◎インドネシア(パプア州)

【事業報告】

カカオ関連の日本での売り上げ金額は、昨対比128%と堅調に伸びています。現地の民衆交易パートナーであるカカオキタがインドネシアで製造する手作りチョコレート「カカオキタパプア」の輸入販売も安定し、株主団体による生チョコレートトリュフの通年取り扱いの開始や加工用原料の販売が増えたことで売り上げが牽引されました。

カカオキタでは、5年目を迎える貯蓄プログラムや、カカオを用いたアイスクリームとチョコレートの現地販売を継続しています。また、村の産物やその加工品の製造・販売、お菓子作りワークショップの開催や生産者と消費者が繋がる場としての「カカオキタカフェ&工房」の開設に向けた準備

(2019年内開設予定)を「互恵のためのアジア民衆基金(APF)」の融資や株主団体の協力のもと進めており、ATJもその活動を全面的に支援しています。

生産者の暮らす地域と日本の両側で、人びとの「夢」と「おいしさ」の実現に向けて、パプアの人びととともにさらなる挑戦を進めて行きます。



コンテナを改造した工房の前で微笑むカカオ生産者とカカオキタスタッフ。

● カカオ 過去3年の売上額及び輸入量

	第28期(2016年度)	第29期(2017年度)	第30期(2018年度)
金額(千円)	27,265	33,237	43,259
輸入量(トン)	5	13	7

マスコバド糖

【事業概要】

原料となるサトウキビは農地改革によって手にした土地で元農園労働者たちが栽培しています。マスコバド糖には土づくりや作物の多様化などを進めながら自立した暮らしをつくらうと意気込む生産者の熱意が凝縮されています。



できたマスコバド糖をふるいにかける作業

産地◎フィリピン(西ネグロス州)

【事業報告】

マスコバド糖は、特に加工用原料と加工品の売上が苦戦しております。加工品については、ケース入数を調整するなどして、お客様がお求めやすい形態を模索して参ります。現地工場では、サトウキビの搾汁率改善に取り組んでいます。また、ココナッツシュガーの取り扱いを開始しました。現在、試験輸入したサンプルをお客様へお配りさせて頂き、需要調査をしております。今後、段階的に輸入販売を進めていく予定です。



◎ マスコバド糖 過去3年の売上額及び輸入量 ※マスコバド糖関連商品を含む。

	第28期(2016年度)	第29期(2017年度)	第30期(2018年度)
金額(千円)	43,515	41,003	35,870
輸入量(トン)	92	94	54

パレスチナのオリーブオイル

【事業概要】

パレスチナでは、古来よりオリーブの栽培が行われ、人びとの暮らし・文化に深く根付いてきました。パレスチナのオリーブオイルは、現在イスラエルの占領下で脅かされている生産者の暮らしを支え、また、人びとが置かれた状況を伝えていくために始まった交易です。

産地◎パレスチナ自治区(ヨルダン川西岸地区)

【事業報告】

オリーブオイル(せっけん含む)の販売は、昨年実績対比105%と好調でした。一方、産地では2018年産のオリーブが天候不良のため過去稀に見る不作となり、オリーブオイルの買い付け価格が大幅に上昇しました。

現地のパートナー団体、UAWC職員のアブドゥル・ファラージ氏が、14か月にも及ぶイスラエル軍による行政拘禁

から無事に釈放されました。2019年3月にはPARC職員イッサ・シャトラ氏が来日し、グリーンコープ生協組合員との交流を行いました。



釈放を喜ぶファラージさん(中央)と親族

◎ オリーブオイル 過去3年の売上額及び輸入量

	第28期(2016年度)	第29期(2017年度)	第30期(2018年度)
金額(千円)	51,990	52,468	55,186
輸入量(トン)	20	17	14

ゲランドの塩

【事業概要】

ブルターニュ地方にあるゲランドの塩田では、巧みに海水を引き込み、太陽の光と風の働きで塩を作る営みが、1,000年以上続けられてきました。塩職人たちは、観光開発などで存続が危ぶまれたこの伝統を守り、今なお、味わい深い天日塩を生産しています。

産地◎フランス

【事業報告】

ゲランドの塩は、昨年に比べて売上は伸びましたが、全

体的には堅調な推移となっています。2018年の収穫量は、例年より芳しくありませんでした。現地における在庫調整のため、2019年輸入分より粗塩1kg製品の量目が800gに調整となりますが、輸入総量自体は確保できる見通しです。



◎ ゲランドの塩 過去3年の売上額及び輸入量

	第28期(2016年度)	第29期(2017年度)	第30期(2018年度)
金額(千円)	22,157	23,032	23,859
輸入量(トン)	31	35	31

生協・産直団体の交流・学習会への参加

生産者交流会、商品講習・学習会、フロアキャンペーンなど、2018年度は40回の参加となりました。内2回は『甘いバナナの苦い現実』上映会とATJ社員によるトークで多くの参加者がありました。「本物チョコづくりワークショップ」は9回開催され、内2回はチョコバナナづくりワークショップも加わり、子供たちにも人気の企画となりました。パルシステム連合会との共同企画「ほんもの実感！」エコシュリンプ学習会」は5回開かれ、商品利用にもつながりました。



アースディ東京2018。

生協・産直団体などのイベント参加

生協・団体が主催する生協祭りや商品展示会等に13ヶ所参加しました。試食・試飲や対面での説明を通して多くの組合員・会員に民衆交易事業や商品をアピールすることが出来ました。比較的新しい商品であるエコシュリンプのビスクやパスタソース、生チョコレートトリュフも多くの組合員に知ってもらう機会となりました。また、アースディ東京、東ティモール・フェスタにもAPLAと共同出展しました。



生活クラブ都市生活生協祭りの様子。

情報発信

下記のインターネット、ニュースレターで民衆交易の生産者、商品について伝えています。2018年度は定期的な情報発信に欠けていたので、2019年度は計画的な発信に努めます。

- ウェブサイト<http://altertrade.jp/>
- フェイスブック<https://www.facebook.com/atj89>
- ツイッター<https://twitter.com/ATJ89>
- 『P to P NEWS』<https://www.apla.jp/archives/publications-cat/ptop>
(バックナンバーを全ページご覧いただけます)



『P to P NEWS』
年6回(偶数月)発行

「エシカルバナナ・キャンペーン」

日本市場で出回るバナナの8割以上を生産するフィリピン、ミンダナオ島の大規模プランテーションでは農業による健康被害や環境破壊、大企業とバナナ生産者との不正な栽培契約が問題となっています。そうした実態を広く知らせ、日本に輸入されるすべてのバナナが「エシカル(倫理的)」になることをめざすキャンペーンを、APLAや特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター(PARC)と2018年夏に立ち上げました。7月にはミンダナオ島から2名のゲストを招へいし、京都と東京で公開報告会を開催しました。また、ATJも企画協力したドキュメンタリ



ーフィルム『甘いバナナの苦い現実』(PARC制作)上映会を通して問題を伝える活動を進めました。2019年度は問題解決に向けてフィリピンバナナを扱う企業、小売会社への働きかけも進めます。



公式サイト：
<https://www.e-banana.info/>

エシカルバナナ 検索

1986年

- 2月 フィリピン、ネグロス島の飢饉に対する支援団体として『日本ネグロス・キャンペーン委員会 (JCNC)』発足。
- 6月 ネグロス島への緊急支援開始。
- 12月 ネグロス島に民衆の物流会社『オルター・トレード社 (ATC)』が設立される。

1987年

- 3月 JCNC及び他3団体の共同企画として、ATCを通して“マスコバド糖”の輸入開始。ネグロスとの民衆交易が始まる。

1988年

- 12月 “バランゴンバナナ民衆交易”をめざして、『オルター・トレード・ジャパン設立準備会』発足。

1989年

- 2月 生協連合グリーンコープと共同でネグロス島より“バランゴンバナナ”のテスト輸入第1号が神戸港に到着。
- 10月 『株式会社オルター・トレード・ジャパン (ATJ)』設立。

1990年

- 11月 大型台風ルピンにより、ネグロス島のバランゴンバナナ産地に大被害発生。

1991年

ネグロス西州のラ・グランハ地域で、台風被害からの復興と自立した村づくりのための『バナナ村自立開発5ヵ年計画』が開始され、7月には同地域に『バランゴン生産者協会 (BGA)』が発足。

1992年

- 4月 インドネシアのジャワ島東部より、粗放養殖エビ“エコシュリンプ”輸入開始。
- 6月 「ATJニュース」発刊。(1995年10月39号まで、1995年11月「民衆交易がつかなくむらとまち」に改称、1997年1月14号で終刊)

1993年

- 10月 韓国の南順天農協より、“南道キムチ”の輸入開始。(2008年6月終了)
- 12月 エクアドルより、有機栽培コーヒー“ナチュラレッザ”輸入開始。

1994年

- 3月 ネグロス西州のラ・グランハ地域でパンチトップ病害(バナナの病気)が深刻化する。

1995年

- 9月 ニカラグア、マカサ社と共同製造した皮革製品を輸入。

1996年

- 3月 ネグロス西州に、バナナ病害対策のひとつとしてデモ・研修農場『カネシゲファーム』を設立。
- 9月 イギリスのTWIN(フェアトレード団体)との提携で、ペルー、メキシコ及びタンザニアからのフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー”シリーズの取り組みを開始。

1999年

- 9月 10周年記念ブックレット(3巻)を発刊。

2000年

- 4月 インドネシアのエコシュリンプに有機認定システム導入の取り組みを開始。

- 7月 インドネシア、スラバヤ市に現地事務所開設。
- 9月 『バランゴンバナナ・リニューアル計画 (BRP)』日比合同会議開催、及びプロジェクト開始。

2001年

- 5月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー ハイテ”の取り組みを開始。

2002年

- 3月 “ゲランドの塩”(フランス)の輸入開始。
- 5月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを日本のNPO団体と共同でマウベシ地域で開始。
- 6月 BRPの一環として、ミンダナオ島ツピ地域からのバランゴンバナナ出荷開始。
- 9月 BRPの一環として、ネグロス島でバランゴンバナナの管理栽培開始。

2003年

- 6月 インドネシアに『オルター・トレード・インドネシア社 (ATINA)』を設立。

2004年

- 11月 “パレスチナのオリーブオイル”の輸入開始。

2005年

- 3月 “アジアコーヒーコレクション—ラオス”の取り組み開始。
- 5月 エコシュリンプ、ATINA社での冷凍加工製造開始。
- 5月 編集室パラグラフを立ち上げ、季刊誌[at]を出版。(2009年15号で終刊)
- 6月 エコシュリンプ、インドネシアの南スラウェシからの出荷開始。

2006年

ミンダナオ島の北ミンダナオ地域、及びレイクセブ地域よりバランゴンバナナの出荷を開始。

2007年

- 6月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを、ATJ独自でエルメラ県及びアイレウ県で開始。

2008年

- 5月 東ティモールに『オルター・トレード・ティモール (ATT)』を立ち上げる。
- 11月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー—ルワンダ”の取り組みを開始。

2009年

- 1月 オリーブオイル出荷団体の要請を受けてイスラエル軍ガザ侵攻被災者支援活動の募金を国内で行う。
- 9月 ATJ20周年記念シンポジウム、パーティ『出会う!つながる!力を出し合って切り拓く未来』を開催。
- 10月 『互恵のためのアジア民衆基金 (APF)』設立総会が韓国、ソウルで開催。ATJも会員として参加。

2011年

- 2月 『ATJあぶらブックレット①エビ加工労働者という生き方』刊行。発刊にあわせてATINA加工労働者3名が来日、生協組合員と交流。

- 3月 11日 東日本大震災発生。フィリピンより支援バナナ、東ティモール、パレスチナ、フランスの生産者等から義援金が届く。

2012年

- 2月 インドネシア・パプアで先住民によるカカオの集荷・加工事業開始。6月パプアからカカオ豆を初出荷。
- 3月 「資源管理型漁業」に取り組む野付漁協組合員らがインドネシアでエコシュリンプ生産者らと交流。13年10月にはエコシュリンプ生産者が野付を訪問。
- 9月 ネグロス西州からバランゴンバナナ生産者が来日し、交流。
- 12月 インドネシア・パプアでカカオ事業に取り組むパートナーが来日、交流会を行う。

2013年

- 3月 ATINA社の新工場が完成。
- 6月 バランゴンバナナ新産地ミンダナオ島マキララからの出荷開始。
- 9月 ミンダナオ島からバランゴンバナナ生産者が来日し、交流。
- 10月 エコシュリンプ生産者が来日し、交流。
- 11月 大型台風ヨランダがフィリピン中部を直撃。日本からの支援金で復興活動が行われた。(～2014年12月)
- 12月 “チョコラ デ パプア”販売開始。

2014年

- 3月 『バナナ調査プロジェクト』開始のイベントとしてセミナー「『バナナと日本人』その後」を開催。
- 6月 国際家族農業年にあたって日本、フランスの研究者を講師として家族農業の重要性を考えるセミナーを6月、11月に企画・共催。
- 7月 イスラエル軍によるガザ地区攻撃の即刻停止を求める嘆願書を関係団体と連名で在日イスラエル大使館などに提出。被災者支援活動に対する募金も行う。
- 9月 ネグロス東州からバランゴンバナナ生産者が来日し、交流。

2015年

- 6月 バランゴン調査報告セミナー開催。
- 11月 ネグロス食料サミット開催及びバランゴン・サミット開催。
- 11月 パレスチナのPARCスタッフが来日して4生協団体で交流・学習会を開催。

2016年

- 4月 『P to P NEWS』発刊。(APLAと共同編集、2019年4月現在31号)
- 6月 グアテマラコーヒー生豆販売開始。
- 9月 ミンダナオ島のバナナプランテーションの実態を知るために、生協関係者や研究者が訪問。

2017年

- 1月 パプアのカカオでつくったクラフトチョコを日本国内と現地で販売。
- 10月 オルター・トレード・パートナー・フォーラムを開催。

2018年

- 7月 「エシカルバナナ・キャンペーン」に呼びかけ団体として参加、ミンダナオ島ゲストの現地報告会を開催。